

# 世界的な金融危機下における 日中経済協力強化に関する提言書

——両国経済各分野の交流拡大を求め、  
世界へ責任ある共同姿勢を示す好機と捉えよ

2008年11月20日

日本華人教授会議

# 世界的な金融危機下における日中経済協力強化に関する提言書

——両国経済各分野の交流拡大を求め、

世界へ責任ある共同姿勢を示す好機と捉えよ

2008年11月20日

日本華人教授会議中国政治・経済研究委員会

## 主要な執筆者・討論参加者

- 朱建栄 (東洋学園大学教授)  
朱炎 (富士通総研主席研究員)  
関志雄 (野村資本市場研究所シニア研究員)  
杜進 (拓殖大学国際開発研究所長、教授)  
凌星光 (社団法人日中科学技術文化センター理事長)  
王曙光 (拓殖大学教授)  
宋立水 (明治学院大学教授)  
劉徳強 (京都大学教授)  
莫邦富 (作家)  
張紀濤 (城西大学教授)

## 目次

### 趣旨

- I 中国経済のファンダメンタルズへの評価
- II 国際金融危機による中国経済への影響
- III 中国の57兆円内需拡大支援策の評価
- IV 中国経済の動向が世界・日本経済に与える影響
- V 日中経済関係を全面的に拡大する絶好の機会
- VI 日中共同の国際貢献に取り組もう

### 参考資料

- 図1 中国の投資と消費の伸び
- 図2 中国の地域別工業付加価値の前年同期比伸び率
- 図3 中国における都市・農村の所得の伸び率
- 図4 アジア各国・地域と米国の成長率における連動性
- 図5 主要国・地域の世界経済成長への寄与度

# 世界的な金融危機下における日中経済協力強化に関する提言書

——両国経済各分野の交流拡大を求め、

世界へ責任ある共同姿勢を示す好機と捉えよ

2008年11月20日

日本華人教授会議中国政治・経済研究委員会

## 趣旨

アメリカ発の世界的金融危機は、全世界の経済・政治・国際関係に、冷戦終結以来の深刻かつ重大な影響を及ぼしている。各国政府による強力な介入、とりわけ国際協調の強化によって、1929年のような大恐慌が再来する可能性は低い。しかしアメリカとEU諸国の経済は、今後少なくとも2～3年の間、国内消費、輸入、成長率などの面において低迷が続くと予想される。多くの発展途上国において、今後、その経済、社会が受ける打撃は先進国より深刻であると世界銀行の林毅夫チーフエコノミストは指摘している。

それに対して、日本と中国両国は金融危機にさらされ、相当の影響を受けながらも、経済の基本条件は変わらず堅調である。今こそ、日中両国は経済各分野の交流と協力を全面的に強化し、それぞれの国内経済をてこ入れする好機であり、また日本と中国は世界において多くの共通課題を抱えており、ともに責任ある建設的なメッセージを発信していくタイミングでもあると、私たちは考える。

## I 中国経済のファンダメンタルズへの評価

- 1、内外要因により成長率の減速が目立つが、世界をリードする比較的安定した高成長を維持するという基本的スタンスは今後数年間変わらない。
- 2、高成長が続いてきた中国経済は2008年に入ってから、国内の過熱防止のため引き締め政策と国際金融危機という二重の影響を受けて減速傾向が鮮明になった。2007年に11.9%だった経済成長率は、2008年1～9月平均において9.9%に低下し、第3四半期は9.0%と前年同期に比べ2.5ポイントも低下した。
- 3、成長の減速は5つの分野で深刻に表れている。①輸出は、労働集約型産業のコスト増加や米国市場の低迷で減速、②金融引き締めにより多くの企業は資金難に陥り、中小企業、輸出企業の倒産が増加、③工業生産の伸び率が低下、④不動産市場の低迷、⑤株価指数の急落。
- 4、成長が減速する中、中国経済の成長要因も変化している。従来の成長を牽引する要因としての輸出すなわち外需は減退しているが、投資は現状を維持し、消費は大幅に拡大している。実際、成長が減速する中でも、投資と消費の伸びは高い水準を維持している（参考資料・図1）。
- 5、地域的にみると、従来成長を牽引した沿海地域は外需の不振によりその成長が低下し

ている。しかし内需中心の内陸地域は高成長を続けており、内陸部各地域の成長率はいずれも沿海部を上回っている（参考資料・図 2）。また、農村住民の収入伸び率が 2007 年より、初めて都市住民を超えた（参考資料・図 3）。

- 6、消費の拡大、内陸地域の成長加速などの構造的変化が経済成長に与える効果は、内需拡大政策の実施により増大すると考えられる。

## II 国際金融危機による中国経済への影響

- 1、アメリカ発の金融危機による中国経済への影響は他の国に比べて、総じて小さい。金融機関の損失も比較的少ない。中国が保有する米国証券のうち、9 割以上は安全な国債と準国債であり、リスクが高い債券と株式は 1 割未満である。
- 2、金融危機の悪影響は、主に株式市場の急落と世界同時不況による輸出の伸び悩みに限られる。ただ、株価指数が急落した主因は、07 年後半から実施した一連のバブル崩壊を防ぐ政策措置であり、予想外の金融危機の影響が更に急落に追い討ちをかけたと考えられる。
- 3、中国は資本規制を敷いており、また人民元も自由化していないため、金融危機の悪影響はある程度遮断されている。また、中国経済の対外的な相互依存は高まっているが、先進国経済との連動性が希薄で、独自の成長を達成できる構造が存在している。IMF の推計によると、米国経済が 1%成長することにより、中国経済に与える影響は、他の国に比べてはるかに小さく、0.1%にすぎない（参考資料・図 4）。
- 4、先進国向け輸出の不振などにより、08 年上半期に 6.7 万社の中国中小企業が倒産・休業を余儀なくされた。しかし同時に 7 万社以上の企業が新たに設立されており、内需へのシフトという変化の傾向が見られる（国家統計局局長馬建堂の発言、11 月 9 日、北京「第二回アジア太平洋経済と金融フォーラム」）。
- 5、輸出面において、先進国の景気後退を背景に対欧米市場向け輸出の伸び率が鈍化しているが、廉価で良質な生活必需品を中心とする需要は大幅に減るとは考えにくい。

## III 中国の 57 兆円内需拡大支援策の評価

- 1、景気減速の傾向、金融危機の影響に対して、中国政府は比較的迅速でかつ力強い対応措置を取っている。7 月からすでにマクロ経済政策は引き締めから緩和へと転換を始め、金融危機発生後の 9 月以降、利下げ、中小企業支援、輸出促進、株式市場と不動産市場の活性化などの景気対策を実施した。11 月に入ってからには景気刺激を本格化し、マクロ経済政策は、積極的な財政政策と適度な緩和の金融政策へと変化し、財政出動だけでなく、金融緩和も同時に実施するという、近年にない「二つのこぶし」の支援策をとる基本姿勢を鮮明にした。
- 2、11 月 9 日、国務院は 2010 年までに、投資額が 4 兆元（57 兆円）に及ぶ内需拡大策を発表した。そのうち、中央政府の拠出（いわゆる真水）は 1/3 弱、地方政府の拠出と企業の投資はそれぞれ約 1/3 を占める。その支援分野は以下の 10 項目にわたる。  
①低所得者向けの住居建設、②バイオガス、上下水道、道路、電力、灌漑などを中心

とした農村インフラ整備、③鉄道、道路、空港など流通網整備のインフラ建設、④医療、教育、文化事業のインフラ整備、⑤都市下水処理、ごみ処理、水質汚染処理、森林資源の保護、省エネを内容とした生態環境事業の整備、⑥技術開発とイノベーションを中心とした産業構造の調整、⑦震災地域の復旧再建事業、⑧低所得者と農民の所得向上を重点とした、都市と農村の所得向上への支援、⑨付加価値税の改革による企業減税（1200 億元）措置、⑩融資の総量規制を撤廃し、重点プロジェクト、中小企業、技術革新、「三農（農民・農村・農業）」に対する融資を拡大すること。

- 3、それに続いて温家宝首相は11月10日、各地方と省庁トップを集めた会議で前述の10項目の実施に当たり、投資・消費の拡大、不動産市場の安定成長、輸出増加の維持を政策目標として掲げた。更に、中国語の4文字貫徹方針「快（速やかに）・重（有力に）・準（要所を掴む）・実（実施を重視）」を打ち出した。同時に、各地方政府は独自で大規模な景気対策を実施している。
- 4、わずか2年2ヶ月という短期間で、4兆元（2007年のGDPの16%に相当）に上る非常に大規模な内需拡大支援策を実施することにより、景気減退に歯止めをかけ、成長率8%以上を死守し、胡錦濤政権が重視する格差是正などを中心とする持続的成長路線への転換を加速化する狙いがあると思われる。実際に、現在進められている150路線の鉄道建設の加速化、4路線を超える高速旅客専用鉄道（新幹線）の同時敷設などは、インフラ整備を更に推し進める原動力になるだけでなく、農村住民の収入増加、地域間の格差是正、環境対策の強化、教育振興、サービス業の充実化など一連の効果をもたらされると予想される。

#### IV 中国経済の動向が世界・日本経済に与える影響

- 1、中国経済は二桁台の高い伸び率から減速してはいるものの、世界各国の経済の軒並み大幅減速もしくはマイナス成長と比べると、依然として高成長で堅調である。今回の景気減速を経験し、さまざまな困難を克服すれば、経済構造が内需拡大・効率向上・産業構造の高度化・地域格差の是正といったよい方向に大きく舵取りすることになる。対外的にも、世界経済におけるプレゼンスが向上し、市場アブソーバーとしての機能が強化され、世界的な金融危機の中でも高成長を維持する経済構造の構築が可能であるということを示している。
- 2、IMFが11月初めに発表した予測によると、2009年世界経済の成長率は2.2%に減速し、欧米や日本などの先進国がマイナス成長に転落するのに対して、中国の成長率は8.5%となり、世界経済成長への寄与率は史上最高の46.4%となる（参考資料・図5）。
- 3、中国の旺盛な内需は、全世界に大きな市場を提供している。2008年通年の輸入規模は1.2兆ドルに達し、前年比伸び率は20%を超えると見込まれ、今後5年間、少なくとも6~7兆ドルの商品を各国から購入すると予想される。
- 4、対中投資は製造業に関しては一巡したため、減少しているが、中国の消費と国内市場の拡大を狙った投資はむしろ急増しており、2008年1~10月の対中投資（実施ベース）は811億ドルに達し、前年同期比で35.1%の伸びである。その傾向は来年以降も続くと思われる。

- 5、中国政府が新たに発表した 10 項目の 57 兆円内需拡大支援策は、特に上記 10 項目の中の②～⑦の事業分野において、諸外国にさまざまなビジネスチャンスをもたらすこととなる。
- 6、金融危機と世界的な不況に対して、中国政府は「中国経済の成長を維持することが最大の国際貢献」という立場から国内振興策に力強く取り組み、国際的な協調対策にも積極的に参加し、主要国との協調利下げを実施し、巨額の米国債を今後も継続して保有し、アジア諸国の金融危機対策への支援の用意があると表明した。また、胡錦濤主席は 11 月 15 日に開催された G20 会議において、①国際金融監督体制の構築、②国際金融機関の改革、③地域金融協力の推進、④国際通貨体制の改善に関して、各国と協力して進めていくと表明している。

## V 日中経済関係を全面的に拡大する絶好の機会

- 1、アメリカ発の金融危機と世界的不況は、日本経済にも様々なマイナス影響をもたらしているが、日本の金融システムは先進国の中でもっとも健全だと言える。中国に次いで、巨額の米国債を所有しており、日本の銀行は迅速に欧米の金融機構に対する支援を強化し、世界経済における重みは金融危機の中でむしろ増している。しかし、実質的には中国よりも対外依存度の高い日本経済は、輸出の停滞、海外収益の大幅減、金融機関の損失と貸し渋りなどにより、空前の試練に直面しているのも事実である。
- 2、不況からの脱出、景気回復は、第二次大戦以来の欧米経済依存という従来のパターンではもはや解決できない問題になっており、発想の大転換が求められる。国内ではばら撒きなど一時的景気対策ではなく、党派間の垣根を取り払い、中国のように長期的効果と体質転換を狙った大規模な経済支援策を検討し、国民の不安感を払拭する必要がある。
- 3、「戦略的互惠関係」の構築は、安倍、福田、麻生三代の総理と胡錦濤主席との合意の下で国家間の共通目標となっている。当面は、金融危機下において、日中の「共益」（麻生総理の言葉）を拡大することで、両国民が、意識、感情、相互理解の面で更なる接近を図る契機とする。
- 4、中国には 3～4 万社の日系企業が操業しており、日本の対中輸出の伸びは常に輸出全体の伸びを上回り、両国間の経済的相互依存が深まっている。2002～04 年の日本の景気回復には、対中輸出の急増すなわち「中国特需」が大きく貢献した。今回の世界的不況のなか、対米輸出が減少し、2008 年 7～8 月には、対中輸出は初めて対米輸出を上回り、中国が日本にとって最大の市場になるのは必至である。短期的には中国の 57 兆円の景気刺激対策をビジネスチャンスとして掴み、国内経済の不況からの脱出に活用する。長期的には、成長が続く中国の消費市場、内陸部、中小都市と農村へのアプローチを日本経済発展のニュー・フロンティアとする。このために、政府（省庁）の主導で民間と共同研究を行い、長期的視野で取り組む戦略を打ち立てるべきである。
- 5、今回の 57 兆円にも及び中国内需拡大支援策とその実施過程は、多くの日本企業にとって巨大なビジネスチャンスであり、活用すべきである。外資の参入が期待され、優遇されるため、中国では従来業種などで規制された分野の投資も認可を取り付けやす

くなると予想される。環境対策、企業の生産効率向上、交通網整備、都市建設、教育、社会福祉システムの構築など多方面において、日本企業の協力、参入が期待されている。鉄道を例にとれば、高速鉄道網の整備において、日本の新幹線車両は欧米との競争で一步リードしている。また、各大都市で進められている大規模な地下鉄建設は、これまで日本企業の参入が少なかったが、ここでも日本企業の技術と経験が大いに活用できる。

- 6、中国における環境問題は大変深刻であり、その被害は中国国内に止まらず、日本などの周辺国や世界全体にも大きな影響を及ぼしている。環境や省エネ分野における日本の優れた技術を中国に進出させることにより、中国の環境問題ないし世界の環境問題の緩和につながり、日本の環境製品の対中輸出や環境関連企業の対中進出にとっても極めてよい機会と考えられよう。
- 7、中国経済のダイナミズムを取り入れるための幅広い努力も必要だ。外部世界の経済低迷で加速されると予想される中国政府が進める「走出去（対外投資の促進）」の政策に呼応し、中国からの直接投資を積極的に誘致すること、中国の市場と豊富な資金を日本中小企業の技術と組み合わせて補完することなどを促進すべきだ。また、日本の自治体が構造改革特区の政策を活用して中国企業の加工生産基地を建設することも検討に値する。
- 8、日本産の農産物およびその加工品の対中輸出促進にもチャンスが拡大している。ただし、これを各地方自治体や組合、企業に任せるのではなく、中央省庁によるイニシアチブも必要である。例えば、各地方の各銘柄の日本酒の対中輸出に関して、「日本酒」のコンセプトを中国社会のより広い階層に受け入れさせるためには、統一したアプローチが必要である。
- 9、中国人観光客の誘致により力を注ぐ。海外からの観光客一人当たりが日本で使う金額は中国人が抜きん出て多い。今年10月1日から1週間の連休中、中国人の海外観光先として、日本は初めて一位に躍り出た。今後は、ビザ発行の簡素化、観光内容とコースの充実、例えば温泉、スキー、農業視察、果物狩りなど特色のあるコースや、自由旅行の拡大などを積極的に検討すべきである。
- 10、日中両国ともエネルギー供給面で海外市場に依存している。今後、海外油田の共同開発・石油の共同輸送と備蓄・新エネルギーの共同開発などに早急に取り組むべきである。また、両国政府は、金融・財政・社会保障・教育など各分野において対話と協調を推し進め、その過程においても多くのビジネスチャンスが生まれると期待される。

## VI 日中共同の国際貢献に取り組もう

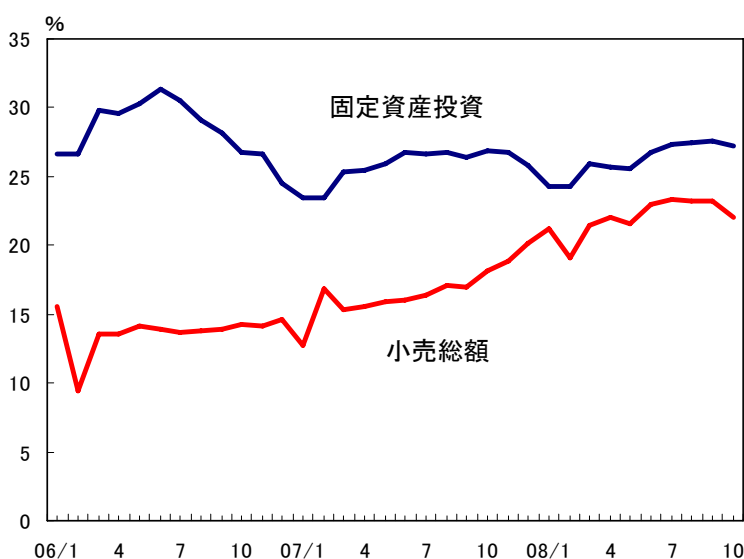
- 1、オバマ政権下、アメリカの貿易保護主義が強化される可能性が大きい。これに対し、日本と中国は同じ立場と境遇にあり、足踏みをそろえた対処が求められる。まずそれをめぐる共同研究の開始が期待される。
- 2、混乱と低迷が続く世界経済に対して、最も堅調な国内経済基盤を持ち、世界一、二位の外貨準備金を有する日中両国は、積極的な貢献を行う責任も自覚し、全世界、とりわけ東アジアに対してどのような具体的な貢献ができるか、真剣に対話すべきである。

- 3、これまで欧米によって主導されてきた国際金融秩序に対して、今後日中両国は、主要国の金融政策の協調、アジアの金融秩序の維持、世界の金融体制の再構築などにおいても、共同でイニシアチブを取り、建設的な修正・補強案を打ち出していくべきである。
- 4、日中両国には、東アジア諸国の経済安定を守る責任がある。例えばホットマネーなどによるこの地域への過度の影響を防ぐなど、外部からの無責任な介入に対抗得る相互支援のメカニズムを早期に構築する必要がある。更に、両国は協力して、東アジア地域諸国と協力して、開放的な互惠（Win-Win）関係の地域経済圏、共通通貨圏の構築に向けてイニシアチブを取るべきである。
- 5、G20の主要国金融対策会議に続き、日中のイニシアチブで、東アジア地域の金融協力、新システムの構築に関する首脳会議の招集を提案する。
- 6、食品安全面で一歩リードする制度と技術を持つ日本は、中国などの協力を得て、アジアの食品安全ネットワークを構築するためにリーダーシップを取るよう期待されている。

同じく漢字を使う日中両国は当面のCrisisを「危機」と表現する。「危機」は「危険」と「機会」の二つの側面があると東洋的に解釈される。日本と中国は、今回の世界金融危機が及ぼす影響を危機として真剣に対処しつつ、両国関係強化および両国の国際貢献拡大の機会としてもフルに活用すべきであろう。

## 参考資料

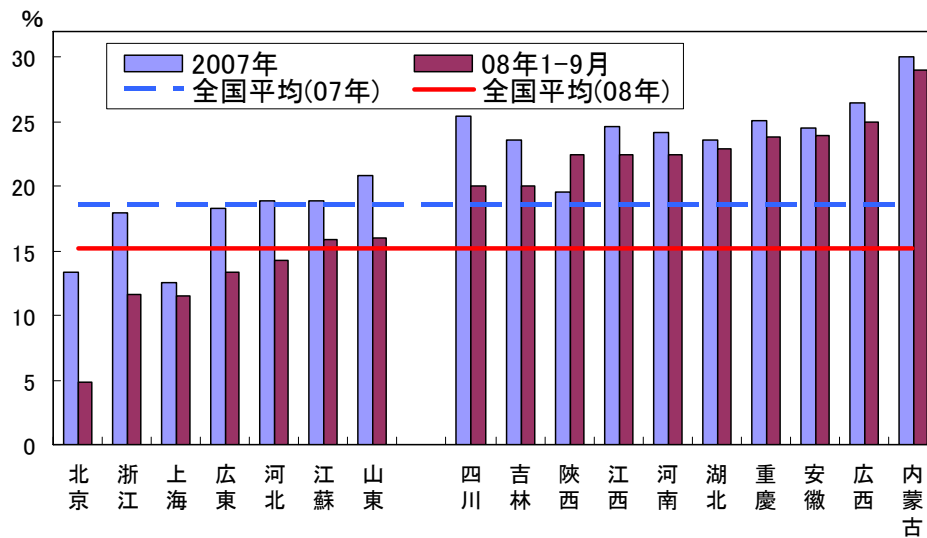
図1 中国の投資と消費の伸び



注：投資の伸び率は月別の累計額の前年同期比。小売総額の伸び率は前年同月比。

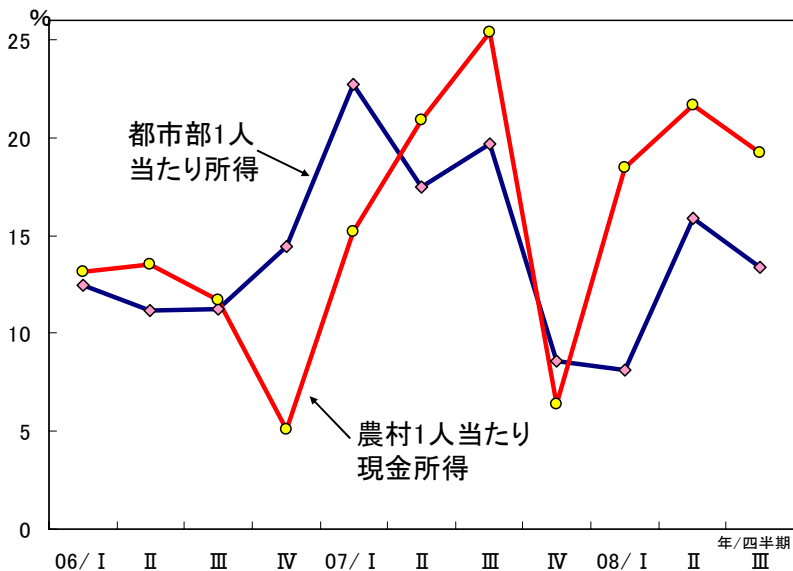
出所：中国国家統計局

図2 中国の地域別工業付加価値の前年同期比伸び率



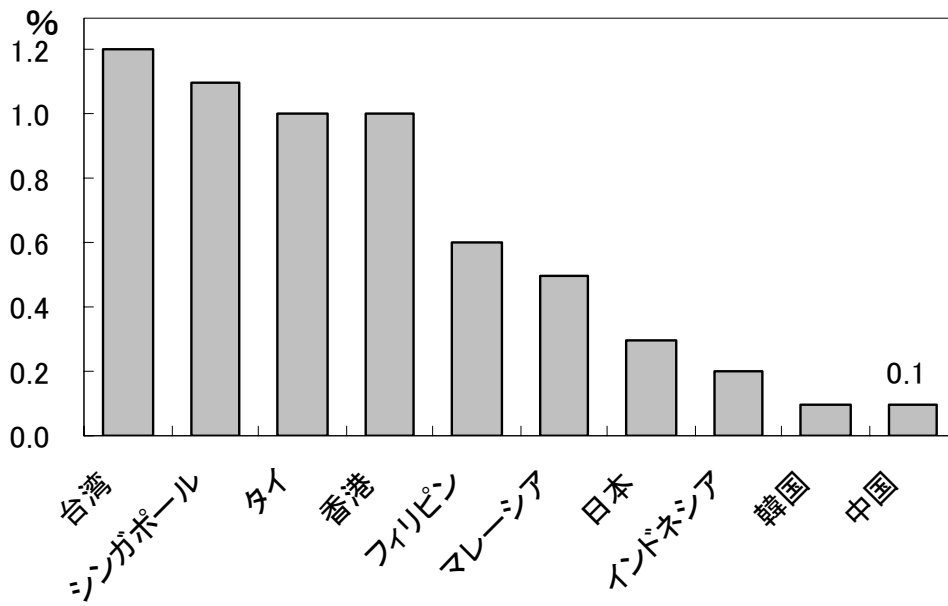
出所：中国国家统计局

図3 中国における都市・農村の所得の伸び率



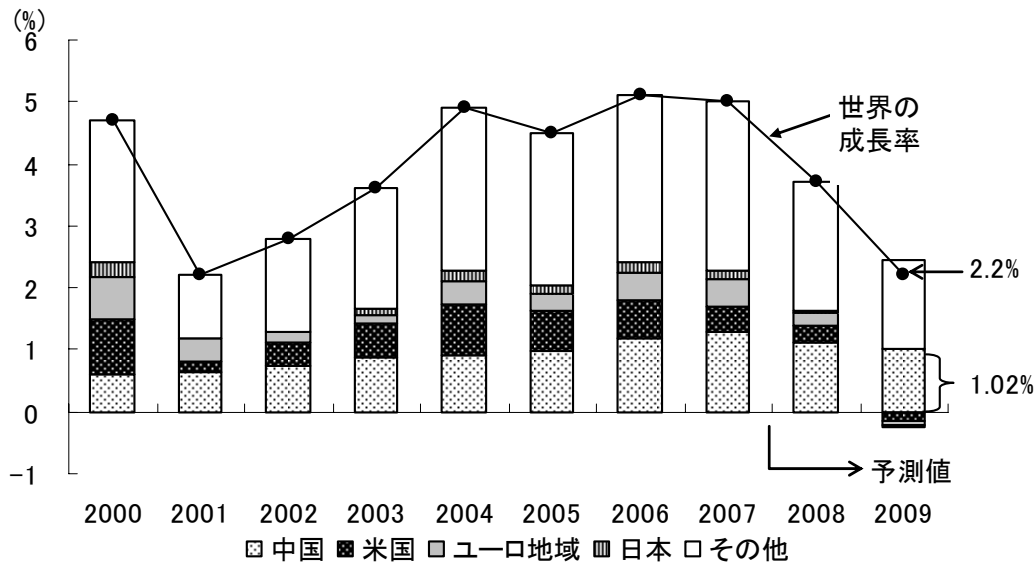
出所：中国国家统计局

図4 アジア各国・地域と米国の成長率における連動性



注：弾性値、米国成長率が1%上昇するときに当該国の成長率が何%変化するかを示す。  
 出所：IMF, Regional Economic Outlook, Asia and Pacific, April 2008.

図5 主要国・地域の世界経済成長への寄与度



出所：IMF, World Economic Outlook Update, November 6, 2008 より作成